

# 自己点検評価報告

2013 年度

京都大学大学院経営管理教育部  
経営管理専攻（専門職大学院）

## 目次

1) 受審教育プログラム	2
2) 受審校の沿革	5
3) 戦略	8
4) 自己点検評価の分析	
第1章 教育研究上の目的	
基準1: 教育研究上の目的	11
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準2: 教育研究上の目的達成の重要な要素	14
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準3: 教育研究上の目的の継続的な検証	18
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準4: 財務戦略	21
1) 自己点検、2) 自己評価	
第2章 教育課程等	
基準5: 学習目標	24
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準6: 教育課程	27
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準7: 教育水準	33
1) 自己点検、2) 自己評価	
第3章 学生	
基準8: 求める学生像	40
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準9: アドミッション・ポリシーと入学者選抜	44
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準10: 学生に対する経済的支援及び職業支援	49
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準11: 教育研究の質保証のための取組	54
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準12: 学生の学業奨励	60
1) 自己点検、2) 自己評価	
第4章 教員組織	
基準13: 教員組織	63
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準14: 教員の資格	67
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準15: 教員に対する教育研究支援	72
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準16: 教員の任務	77
1) 自己点検、2) 自己評価	
第5章 管理運営と施設設備	
基準17: 管理運営	80
1) 自己点検、2) 自己評価	
基準18: 施設支援	84
1) 自己点検、2) 自己評価	

## 1) 受審教育プログラム

京都大学大学院経営管理研究部・教育部は、教員が所属する研究部および学生が所属する教育部からなり（以下、両者を合わせて京都大学経営管理大学院と呼ぶ）2006年4月に発足した。本大学院はその「教育研究上の目的（mission）」を「理念」としてまとめており、そこでは「本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和のとれた発展に貢献することを理念とする。」と明確に規定し、明文化している。

本大学院は、研究者養成に主眼を置いた大学院とは異なり、高度専門職業人の育成を目的とする文理融合型の専門職大学院であり、大学における研究や知識の蓄積を活用し、企業やNPOなど多様な分野における高度な専門的知識を有するグローバルリーダーを育成することを目的としている。修了生に対しては、「経営学修士（専門職）」（いわゆるMBA、Master of Business Administration）の学位が与えられる。現代の複雑かつ高度な社会的要請に応えるには、時代の要請に即した教育プログラムが必要である。そこで本大学院は、現在、以下の4つの教育プログラムを設置している。（資料1：京都大学経営管理大学院概要 2013年度版）

「事業創再生マネジメント」プログラムは、起業や事業再生のマネジメント能力を有する人材の育成、つまりバイオテクノロジー、ナノテクノロジー、情報技術などの新規技術に基づいた新たなビジネスの創業に関する専門知識や、行き詰まった企業の再生を手掛ける専門的能力を持つ人材を育成することを目指す教育プログラムである。具体的には、ベンチャー企業の経営者や管理職、ベンチャーキャピタリスト、起業相談に強い経営コンサルタント、金融機関や民間企業における企業再生の専門家、そして事業創再生に携わる専門家をファンド等で支援する人材を育成してきた。

「サービス価値創造」プログラムは、2010年度には、我が国で今後需要が急増すると思われるサービス分野のリーダーを養成するために新設された教育プログラムである。サービス分野のイノベーションを推進するために、エスノグラフィーなどの最先端のサービス分析手法の開発・教育などに取り組み、日本的サービスの特質の解明、その国際的展開の可能性の追求などの研究プロジェクトとも連携して、製造業のサービス化による競争力の回復、日本的サービスのグローバル化、サービス新事業の創出等をリードできる専門家の育成をめざしている。

「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラムは、国際的な大規模なプロジェクト、新規技術開発、情報システム開発などにおいて、特定の目的を達成するために随時に結成される連携組織（事業チーム）によるプロジェクトの運営・管理に対応する教育プログラムである。こうしたプロジェクトを経営管理するプロジェクトマネジャーは、現代のビジネスでは非常に重要な人材として認識されている。このプログラムでは、財務管理、ファイナンス、戦略管理、組織管理などの経営管理能力と、国際的な感覚を持ったプロジェクトマネジャーを育成することを目指している。

「ファイナンス・会計」プログラムは、最先端のファイナンス、資金調達、経営財務、ならびに、会計専門職もふくめ、高度な財務会計、管理会計、財務会計の知識と実務を学び、金融・会計の観点から事業のマネジメント、再生に取り組める専門家を育成する教育プログラムである。また、2008年度に、「ファイナンス・会計」プログラムに、公認会計士、税理士、アナリスト、

アクチュアリー、金融庁・国税勤務経験者など既にファイナンス・会計分野の専門家として社会で活躍中の人を対象にした1年半で修了できる短期コースを設定した。ファイナンスと会計の両分野にまたがる専門的能力を開発することで、ファイナンスに強い公認会計士やアカウンティングに強いファイナンシャルエキスパートを育成するとともに、アカウンティングとファイナンスに関する高度な知識を有し、民間企業やNPOで活躍する人材の育成を目指している。

以上が、本大学院の教育プログラムの2年コースの教育プログラム構成である。そのほかのコースとしては、上に挙げた会計専門職を対象とした1年半コースが用意されている。さらに、2011年度からは、文部科学省が平成21年度から開始した「国際化拠点整備事業（グローバル30：通称G30）」の拠点大学の一つとして京都大学が選定されたため、本大学院でも「国際プロジェクトマネジメントコース」を設立した。本コースはすべての科目が英語で提供され、世界各地からの留学生を集めている。

本大学院が求める学生としては、種々の学部を卒業した学生、社会人としての勤務経験を有する学生や現役社会人、留学生など多様な学生、ならびに、勉学に対する強い意志を持つ学生を積極的に受け入れることとしている。そのために、専門科目入試を含む一般選抜と、社会人を対象に面接を中心とした特別選抜、ほかに国際コース・1年半コースの選抜を実施している。

本大学院の特徴は、文理融合型の経営教育・研究を実施していることである。今日の複雑な経営現象を解明するためには、経済学・経営学の知識のみならず工学や情報学などのバックグラウンドも必要である。このため、経済学・経営学の講義に加え、工学・情報学の講義も充実させている。これは、他の経営分野専門職大学院にはない特色である。また、理論だけでなく実務的な講義も多く開講している。そのために、実務家教員を配置するとともに、外部の第一線で活躍中の実務家等による協力も得ている。

教員組織としては、専任教員が20名であり、その半数近くが実務家教員である。その他に実務家を主体とした特別教授・准教授、非常勤講師、および他研究科からの教員により講義を行っている。このことにより、抽象的な理論に偏ることなく、理論を踏まえた実務能力が涵養できる体制となっている。

カリキュラムは、確実な学習効果が得られるように、段階的な履修科目を設定している。1年次前期は、基礎科目を中心とし、その後期に専門科目を設定している。2年次には、実務科目と発展科目を設定し、基礎科目や専門科目で修得した理論を実践的な科目で応用・展開するような体系となっている。教育プログラムごとに修了に必要な指定科目を、基礎・専門・実務・発展科目別に設定している。

履修指導および学習に関するサポートを行うために、1年次には各学生に対し「スーパーバイザー」担当教員を指定している。スーパーバイザーによるマンツーマンの指導により、きめ細やかな履修指導体制を実現している。2年次では、前後期を通したワークショップを必修としており、教員と少人数、あるいは一対一での実践的な指導を行っている。これら2年間の指導で、各学生の希望・得意分野・能力等に応じてカスタマイズした教育を行っている。

さらに、アジア工科大（タイ）、国立台湾大学と国立政治大学（台湾）、ハノイ交通通信大学（ベトナム）、マレーシア国際イスラム大学、コッチ大学（トルコ）など、海外の大学と部局間の交流協定を結び、これらの提携校との学生交流プログラムや単位互換を伴う学生の相互派遣を行っている。また、この他にも国際インターンシップへの積極的参加なども奨励している。

現在、学生の約半数は職務経験を有しており、さらに就労しながら学習している学生もいる。このため、土曜日にも開講している。授業はすべて京都大学吉田キャンパス（京都市左京区）で実施している。学生の勉学の利便性を向上させるために、講義室や演習室以外に、学生自習室、グループワーク室、情報資料演習室等を充実させている。

以上のような教育プログラムや教育体制のもとで、学生は幅広い知識と専門性を高めることができるようになっており、「経営学修士（専門職）」の学位にふさわしい能力を身につけることが可能である。（資料3：京都大学経営管理大学院募集要項）

## 2) 受審校の沿革

本大学院は、研究者養成に主眼を置いた大学院とは異なり、高度職業人の育成を目的とする専門職大学院として 2006 年 4 月に発足した。現在 8 年目を迎え、既に 413 人の修了生を輩出している。

(カリキュラム) 本大学院は当初、「事業創再生マネジメント」、「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」、「ファイナンシャルリスクマネジメント」という 3 つの教育プログラムを有し、定員は 1 学年 60 名で発足した。2008 年度からは高度会計職業人の養成という社会的要請を受けて「ファイナンス・会計」プログラムを設け、学生定員は 1 学年 75 名に増員した。2010 年度には、今後需要が急増すると思われるサービス分野のリーダーを養成するための「サービス価値創造」プログラムを設置し、定員を 90 名に増員した。さらに 2011 年度からは「国際プロジェクトマネジメントコース」を新設した。「ファイナンシャルリスクマネジメント」プログラムと「ファイナンス・会計」プログラムを再編し、「会計・ファイナンス」プログラムを開設した。さらに、政府が進める「グローバル 30 計画」に対応した京都大学 G30 プロジェクトの一環として「国際プロジェクトマネジメントコース」を設置し、2011 年度から英語のみによる教育コースを提供している。さらに、2014 年度には新たな経済社会環境の変化に積極的に対応することを企図して、「事業創再生マネジメント」プログラムの役割・意義は低下しつつあるという認識のもと、「ビジネス・リーダーシップ」プログラムに再編することが計画されている。このように、本大学院は創立からの歴史は浅いものの、常に社会のニーズを反映させたプログラムの充実を図ってきている。

(認証評価) 本大学院開設の 2 年間は設置申請時の計画の着実な実施に努め、それから点検・評価委員会を設置し自己点検・評価活動をすすめている。2009 年 3 月に学外委員による外部評価を実施し、2009-2010 年度に文部科学省が認める特定非営利活動法人 ABEST21 で専門職大学院の認証評価を受審し、「Excellence in Accreditation Award」を受賞した。

(資料 4 : 2008 年度外部評価報告書第 1 号

ABEST21 受審結果 <http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/news-event/news/101-20110317.html>)

(寄附講座等) この間の寄附講座やさまざまな委託教育事業等についての経緯は以下の通りである。2006 年 4 月に企業金融(みずほ証券)寄附講座、UFJ キャピタル講座 (2009 年 3 月まで)、2007 年 4 月に京セラ経営哲学寄附講座 (2014 年 3 月まで)、関西経済論 (関西アーバン銀行) 寄附講座 (2010 年 3 月まで)、2013 年 4 月にアジアビジネス人材育成講座、ファイナンス (あすかアセット) 講座、道路アセットマネジメント政策 (国土技術研究センター) 講座が開設された。また、客員講座としては、都市・地域マネジメント客員講座、国土マネジメント客員講座、プロジェクトファイナンス客員講座が開設されている。共同研究講座としては、2011 年にスマートインキュベーションプログラム (SIP) 共同研究講座が開設された。

教育プログラムの開発については、2007 年 8 月には「キャリア女性の再チャレンジャー起業を支援する短期集中教育プログラム」が文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」委託事業に採択された。同年 9 月には「サービス価値創造マネジメント」教育プログラムが文部科学省「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」に採択され、2008 年 10 月に「会計専門職の学び直しを支援する短期集中教育プログラム」が文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」委託事業に採択された。また、同月に「国際的競争力のある金

融・会計職業人育成プログラム」が文部科学省「大学及び大学院教育改革支援プログラム」に採択された。このように教育プログラムの開発にも極めて精力的に取り組んできている。また、2010年度より特別研究「日本型高品質サービスのグローバル展開を担う人材育成」という研究プロジェクトに取り組み、その成果を本大学院の「サービス価値創造」プログラムにつなげている。さらに、日本科学技術振興機構社会技術研究開発センター（JST-RISTEX）のすすめる問題解決型サービス科学研究開発プログラム「日本型クリエイティブ・サービスの理論分析とグローバル展開に向けた適用研究」に採択され、2011年から研究プロジェクトを推進している。

また、平成21年度文部科学省科学技術振興調整費・地域再生人材創出拠点の形成プログラムとして「低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の養成」が採択され、同11月に工学研究科と協力して「低炭素都市圏政策ユニット」を設置し、都市交通政策技術者養成コース、シニア都市交通政策技術者養成コース、トップマネジメントコースを実施した（2013年度まで）。2010年7月には本大学院が代表部局となり「グリーン・イノベーションマネジメント教育ユニット」が京都大学学際融合教育研究推進センターに設置された。これにより「新成長戦略」（2009年12月閣議決定）でも強調されている高度グリーン・イノベーション人材の育成に、大学院エネルギー科学研究科、情報学研究科、経済学研究科の3研究科とともにすすめている。さらに、2012年度から「デザイン学」を共通言語とする専門領域横断的な教育プログラムであるデザイン学大学院連携プログラムを本大学院と情報学、機械工学、建築学と共同で開設し、文部科学省リーディング大学院の事業に採択され、2013年度に5年一貫の博士課程としてのデザインスクールを開設した。このように極めて積極的に、社会的な課題の抽出とそれに取り組むための体制の整備をおこなってきている。

（国際交流）国際交流実績としては、2008年5月にアジア工科大学（タイ）、同年9月に国立台湾大学、2009年6月に国立政治大学（台湾）、2009年10月にハノイ交通通信大学（ベトナム）、2010年1月にマレーシア国際イスラム大学、2010年3月にコッチ大学（トルコ）とそれぞれ国際学術研究協力協定を締結している。さらに、近年では、2012年8月にアジア経営大学院（フィリピン）、2012年10月にインド経営大学院（インド）、2012年11月に梨花女子大学（韓国）、2013年4月にミュンヘン工科大学（ドイツ）、ベトナム国家大学（ベトナム）、2013年5月にライアーソン大学（カナダ）、ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）等とも締結し、協定校が飛躍的に増加している。

（国内交流）2009年12月に神戸大学と慶應義塾大学との3者で「神戸大学大学院経営学研究科、慶應義塾大学大学院経営管理研究科および京都大学大学院経営管理教育部の間における経営人材育成に関する基本合意書」を取り交わした。この合意を受けて、2012年度から神戸大学と本大学院の授業の相互開放をすすめ、それぞれの大学院での特色ある授業に学生が受講できる環境を提供している。

（経営研究センターならびに地域支援）2009年7月、「京都大学大学院経営管理研究部および大学院経営管理教育部の組織に関する規程」により、附属の教育研究施設として経営研究センターを設置した。本センターは、国内外の研究者との連携を図りながら文理融合型の経営研究を実施することを通じて複雑な経営現象を解明し、経営上のさまざまな課題に対処するとともに、経済学・経営学や工学・情報学をはじめとする多様な分野の専門的知識とその融合・高度化を図ることを設立理念とし、専任教員、みなし専任教員等による教育研究活動報告を定期的実施し、教

員の教育研究活動について議論を交わしている。2009年7月には経営研究センターが鳥取県日南町と協力協定を締結し、中山間地研究に関する共同研究プロジェクトを開始した。また、一般社団法人 SAVE IWATE、一般社団法人京都ビジネスリサーチセンターと連携して、2012年度には内閣府震災復興型地域社会雇用創造事業に申請採択され、岩手ソーシャルビジネススクール事業に取り組んだ。2012年度から二地域就労等の事業に取り組む熊本県天草市と協定を結び、天草宝島起業塾を開設している。そのほか、奈良県明日香村など地域復興支援の取り組みをすすめている。

(資料6：京都大学大学院経営管理研究部及び大学院経営管理教育部の組織に関する規程)



### 3) 戦略

本大学院はその理念として「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和のとれた発展に貢献する」と述べており、「グローバル化時代の要請に応えた国際的に通用する高度専門職業人育成」を目的としている。

本大学院のSWOT分析を行うと表-1のようになろう。これまでも外部の環境条件等に常に配慮しながら、本大学院の強みを活かし、「研究教育上の目的」を達成するための戦略を立て、実施してきている。また今後もこうした戦略を実施継続していく。

表-1 SWOT分析

		機会	脅威
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学における国際化への機運の高まり</li> <li>・社会からの要望・期待</li> <li>・求められる人材の多様化（高度専門職業人、サービス人材、高度金融職業人）</li> <li>・キャリアアップを目指す学生の増加</li> <li>・DBAのニーズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学法人の運営費交付金の削減</li> <li>・教員人事枠のシーリング</li> <li>・国内外における経営分野専門職大学院間の競争の激化</li> </ul>
強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合大学に設置（広範かつ高度な研究成果の活用が可能）</li> <li>・産官学・海外とのネットワーク</li> <li>・理論的な研究の充実</li> <li>・論理的思考を支援する工学系教員の配置</li> <li>・外部資金の調達能力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多彩なカリキュラム・多彩な教育課程</li> <li>・4つの教育プログラムの開発・再編</li> <li>・1年半コースの設置</li> <li>・英語のみによるコースの新設</li> <li>・デザインスクールへの参加</li> <li>・官民との協力協定や寄附講座の設置</li> <li>・国際セミナーや研究会などの開催</li> <li>・ダブル・ディグリーの導入</li> <li>・海外大学との連携による教育プログラムの実施</li> <li>・博士後期課程の新設の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達外部資金の多様化</li> <li>・他部局教員の協力</li> <li>・産官との連携による教員の充実</li> <li>・海外大学との協力協定締結の拡大</li> <li>・特色である文理融合の充実とアピール</li> <li>・クォーター制の導入の検討</li> </ul>
弱み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史の浅さとそれによる認知度の低さ</li> <li>・伝統的な理論重視の研究/実践に関する研究者層の薄さ</li> <li>・充実した事務組織が持てない</li> <li>・教員、職員人事に関する制約</li> <li>・東京（大阪）から離れている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色のPR、同窓会の活用</li> <li>・実務家教員の採用</li> <li>・非常勤講師の活用</li> <li>・教育設備の充実のための積極的予算配分</li> <li>・遠隔講義施設の拡充</li> <li>・東京オフィス等の設置活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金による教育支援体制の補助</li> <li>・大学本部への要望</li> <li>・共通事務部への改組</li> <li>・他大学との連携協定締結</li> </ul>

まず、時代の要請に即して重要かつ緊急に必要とされる5つの領域を選び、「組織内における個人」「市場内における企業」の戦略的優位性を実現する能力を有する人材を育成する「ビジネス・リーダーシップ」プログラム（2014年度から、事業創再生プログラムを改組）、国際的な感覚と多様な経営能力を持ったプロジェクトマネジャーを育成する「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、最先端のファイナンスの知識と経営者の会計方針等を評価・立案できる能力を有する人材を育成する「ファイナンス・会計」プログラム、変化する社会的要請に対応した4つめの領域としてサービス・イノベーションを担う専門人材を育成する「サービス価値創造」プログラムを展開している。また、2011年度より、G30プロジェクトに対応して、英語で開講されている講義の履修のみで修了できる「国際プロジェクトマネジメントコース」を設置して、世界から優秀な人材を集めて講義を行っている。

本大学院の最も重要なステークホルダーは、受講する大学院学生と、修了生の活躍が期待される企業・経済社会の2つである。経済界からのニーズについては、企業へのアンケート調査、産官学の連携研究プロジェクト、実務家等との定期的な研究会を通じて日常的に把握している。受講する大学院学生に対しては、社会的要請に応えるプロフェッショナルを育成するために、自らのキャリアプランを構築することを要求している。特に社会人学生については、キャリアプランに関して独自の見識等もあるので、彼らからのフィードバックを尊重している。これらの意見は点検評価委員会で検討し、教授会で審議のうえ「教育研究上の目的」に反映させる体制をとっている。

本大学院では4つの教育プログラム領域を設定することにより、社会的要請に応える専門人材を育成することを想定しており、所属教員が明確な目標を有した教育計画を立てやすくすることにより、効果的な教育活動を推進することにつながっている。地球社会の実践的な課題に立ち向かい、リーダーシップを発揮できる高度な専門人材を育成しようという本大学院の教育目的は、所属教員にとって新たな挑戦であり、教育上の大きなやり甲斐となっている。さらに、研究活動の側面において、この挑戦が所属教員の専門分野での先端的なマネジメント研究の課題へと結びつき、専門的学術研究の推進においても大きな刺激となっている。教育上の要請から経済界のリーダー、専門職業人との交流、共同の取り組みが活発化しており、それが研究面での課題設定や調査研究にプラスとなっている。

本大学院は、文理融合型の経営教育・研究を掲げて学生募集を行っている。実際に入学する学生も年齢・学部時代の専門（文理融合）・国内外（留学生比率40%前後）・就職経験の有無など、多種多様なバックグラウンドを有している。これが本大学院の特色でもあり、多様な人材が互いに刺激しあうことが教育上も望ましいため、今後も同様に多様な学生を獲得していく。

本大学院は国立大学法人のもとに設置されていることもあり、「教育研究上の目的」の達成のために必要な最低限の財政基盤については、運営費交付金等の公的資金によって保証されている。さらに、教育プログラムの新設要求、文部科学省、経済産業省をはじめとする府省庁の外部競争資金の獲得、企業の受託・共同研究、寄付金の獲得、寄附講座・客員講座・共同研究講座の設置、他研究科等との共同プロジェクトの実施、科学研究費補助金等の研究資金の獲得など、財政基盤の強化に努めている。

つぎなる戦略的挑戦としては、第1に、産官学連携にもとづく、大学院教育の外に出た教育プログラムの開発・提供である。国内においては、地方自治体との協定にもとづき、ビジネス起業を軸とした地域活性化人材育成支援の取り組み（天草宝島起業塾など）をすすめている。また、アジアビジネス人材育成寄附講座を通じて、京都大学の持つアジア諸国の有力政府機関、有力大学、有力企業との連携・ネットワークを活用し、将来、世界 GDP の過半を占めると予想されるアジア諸国において、活躍するアジアビジネス人材を育成し、これを通じて、プログラム実施のためのカリキュラムおよび教材の開発をすすめている（アジア・ビジネス・リーダー・プログラム）。

第2に、他大学院との間でのダブル・ディグリー制度の導入を準備している。国際的な教育・学習機会を提供し、優秀な人材育成につなげていくために、修業年限を1年追加することで、2つの大学院の学位を取得できるダブル・ディグリー制度には大きな可能性がある。互いの大学で学生を交換し、それぞれの教育プログラムと両立するような制度設計の調整が必要である。

第3に、高度専門職業人が活躍する時代の要請として DBA に対応する博士後期課程を本大学院に設置することをめざしている。このことは、本大学院の教育プログラムの充実に資するとともに、本大学院などの経営系専門職大学院の教員の担い手としての後継者養成をすすめていくという意味においても重要である。

第4に、教育カリキュラムにおけるクォーター制の導入の検討をすすめている。1年を4セメスターで提供する教育カリキュラムは、他研究科の2セメスター（前期・後期）と連動しないことによるデメリットはあるものの、大きなメリットが期待される。週2回授業という集約的な授業の提供によってより教育効果が高まることが期待でき、教員も教育と研究の両立をすすめる自由裁量度が高まる。さらに、海外留学等への参加促進につながる。導入のためには多くの諸課題の調整が必要であるが、十分に効果の大きい挑戦であると考えている。